



JRI news release

日銀短観(6月調査)予測

2002 年 6 月 19 日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

日銀短観（６月調査）予測

７月１日発表予定の日銀短観（６月調査）は、製造業を中心に、景気が底入れしたことを確認する内容となる見通し。

６月の業況判断ＤＩは、全規模・全産業ベースで▲３６％ポイントと、３月対比＋５％ポイントの改善となる見通し。とりわけ、製造業・大企業では、輸出の大幅増加などを背景に、３月対比＋１６％ポイントの改善となる見通し。一方、非製造業では、個人消費を中心とする国内需要に勢いがみられないことを反映して、改善ペースは相対的に緩やかになる見通し。

２００２年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲５.５％となる見通し。景気が底打ちし、企業収益が改善傾向に転じたものの、製造業を中心に、設備投資に対する慎重姿勢は当面持続する見通し。

今後の懸念材料は、景気回復期待の浸透とともに、経済運営に対する危機感が薄れた結果、構造改革を先送りする雰囲気広がりが始めていること。むしろ、構造改革を進めるうえでの逆風が凪いだ状態となっただけこそ、税制・財政・社会保障制度等の改革や産業再生に本腰で取り組むことができる好機と捉えるべき。

業況判断ＤＩと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 森村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 業況判断DI

(1) 全規模・全産業の6月実績値は、前回調査(3月)対比+5%ポイントと、6四半期ぶりに改善に転じると予想。もっとも、景気牽引力が輸出に依存していることから、業種別・規模別の改善度合いには大きなバラツキが現れる公算大。すなわち、内需依存度の高い非製造業での改善ペースは緩やかにとどまるものの、製造業では同+9%ポイントの大幅改善になると予想。また、規模別にみると、輸出比率の高い大企業では前回調査対比+10%ポイントの改善となるのに対し、内需向けが中心の中小企業では同+2%ポイントの改善にとどまる見通し。

(2) 最近の輸出動向をみると、半導体関連製品の増勢が明確化しているほか、海外からの半導体製造装置受注も急増したことを受けて、国内生産も5～6月にかけて大幅に拡大する見通し。この結果、製造業では、全体の6分の1を占める電気機械産業を牽引役として、大企業で前回調査対比+16%ポイント、中堅企業で同+13%ポイントの大幅改善となる見通し。

一方、非製造業では、個人消費は一部堅調なところもあるとはいえ、総じてみれば回復感に乏しい状況が続いていること、地方を中心に公共投資の減少傾向が続いているうえ、住宅・企業設備など民間部門の建設投資も低調なこと、消費者物価を中心に物価下落傾向が続いていること、などを背景に、前回の景気回復局面と同様に、企業マインドの改善ペースは緩やかにとどまる見通し。

(3) 9月見通しでも、引き続き改善傾向となる見通し。当面は輸出の増勢が持続し、経常利益率も改善すると見込まれることから、製造業では全規模にわたり6月対比大幅に改善し、非製造業でも緩やかな改善となる公算大。

日銀短観・業況判断DI予測

('良い' - '悪い')		2001年				2002年			
		3月	6月	9月	12月	3月	6月		9月
							(前回予測)	(当社予測)	
全規模		▲ 22	▲ 27	▲ 36	▲ 40	▲ 41	▲ 40	▲ 36	▲ 32
製造業		▲ 19	▲ 30	▲ 43	▲ 47	▲ 47	▲ 42	▲ 38	▲ 30
大企業		▲ 5	▲ 16	▲ 33	▲ 38	▲ 38	▲ 27	▲ 22	▲ 12
中堅企業		▲ 15	▲ 30	▲ 43	▲ 48	▲ 47	▲ 38	▲ 34	▲ 24
中小企業		▲ 27	▲ 37	▲ 47	▲ 49	▲ 51	▲ 51	▲ 47	▲ 41
非製造業		▲ 24	▲ 25	▲ 31	▲ 34	▲ 36	▲ 38	▲ 34	▲ 34
大企業		▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 20	▲ 17
中堅企業		▲ 22	▲ 21	▲ 27	▲ 29	▲ 32	▲ 31	▲ 29	▲ 26
中小企業		▲ 28	▲ 31	▲ 37	▲ 39	▲ 42	▲ 46	▲ 41	▲ 43
大企業		▲ 9	▲ 14	▲ 25	▲ 31	▲ 31	▲ 24	▲ 21	▲ 14
中堅企業		▲ 18	▲ 24	▲ 34	▲ 37	▲ 37	▲ 34	▲ 31	▲ 25
中小企業		▲ 28	▲ 33	▲ 42	▲ 44	▲ 46	▲ 49	▲ 44	▲ 42

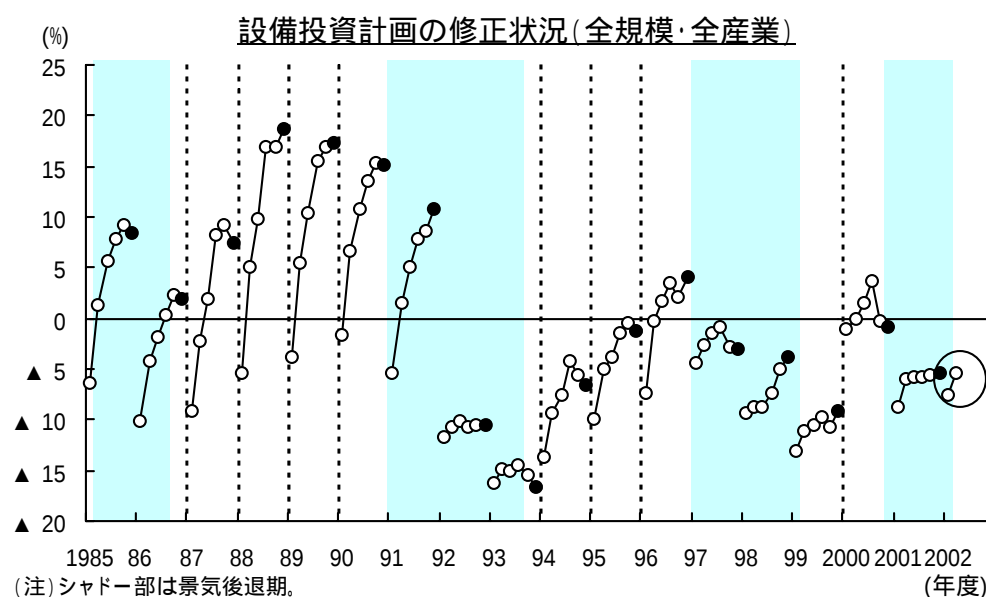
2. 設備投資計画

(1) 2002年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲5.5%と、上方修正は小幅にとどまり、2年連続のマイナスとなる見通し。

(2) 製造業では、全規模にわたって減少傾向が持続。今後、企業業績や設備稼働率の改善が見込まれるものの、海外生産シフトが進展するなか、企業は海外設備投資増加・国内設備投資減少スタンスを明確化していることから、設備投資の大幅な上積みは期待できない状況。一方、非製造業では、小売業での持ち直しなどが見込まれることから、6月時点の計画としては比較的高い水準を維持する見込み。

日銀短観・設備投資予測

(調査月)	2001年度					(前年度比、%)		
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績 (当社予測)	3月	6月 (当社予測)
全規模	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 5.5
製造業	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 9.2
大企業	2.3	7.7	2.8	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 6.1
中堅企業	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 14.5	▲ 14.3	▲ 10.9
中小企業	▲ 22.9	▲ 20.4	▲ 17.7	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 24.8	▲ 20.7
非製造業	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 4.1
大企業	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 7.3
中堅企業	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.2	1.0
中小企業	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 13.0	▲ 5.5	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 13.4	▲ 10.8
大企業	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 8.4	▲ 6.8
中堅企業	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 0.4
中小企業	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 6.7	▲ 16.2	▲ 13.2



以 上